

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Sikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯村 雅彦
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088－655－7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088－655－7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,423,108	5,653,330	6,049,076	6,098,392	5,915,237
経常利益 (千円)	438,358	675,437	1,076,100	1,152,353	993,627
当期純利益 (千円)	428,235	585,967	888,592	949,729	671,838
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	5,552,016	6,136,428	7,106,210	7,684,699	8,704,042
総資産額 (千円)	9,635,230	9,823,116	11,113,197	11,319,972	12,212,443
1株当たり純資産額 (円)	6,940.02	7,670.53	8,882.76	9,605.87	10,880.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40 (—)	45 (—)	50 (—)	60 (—)	60 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	535.29	732.45	1,110.74	1,187.16	839.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	62.4	63.9	67.8	71.2
自己資本利益率 (%)	8.1	10.0	13.4	12.8	8.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	7.4	6.1	4.5	5.0	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,139	626,786	1,360,732	910,132	1,165,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△155,560	△304,189	△777,353	△1,114,462	△552,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△355,511	△353,041	△355,569	△355,011	△238,895
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,309,327	1,278,882	1,506,691	947,350	1,321,985
従業員数 (人)	157	155	150	146	144

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期の1株当たりの配当額45円は、普通配当40円と記念配当5円であり、第67期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と特別配当10円であり、第68期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と記念配当10円であります。
- 4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。
- 5 当社は非上場非登録で気配相場もないため、株価収益率については、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	徳島市新町橋1丁目に四国放送株式会社を設立（資本金2,500万円）、同時に東京、大阪両支社を設置。
昭和27年7月	ラジオ本放送を開始。
昭和33年7月	徳島市幸町1丁目に本社移転。
昭和34年4月	テレビ本放送を開始。
昭和39年10月	テレビ、カラー放送を開始。
昭和45年10月	資本金を4億円とする。
昭和48年10月	株式会社四国放送サービス（現・関連会社）を設立。
昭和59年12月	徳島市中徳島町2丁目に本社移転。
昭和63年7月	音声多重放送を開始。
平成元年7月	SNG固定地球局を開設し運用開始。
平成4年6月	徳島放送企画株式会社（現・非連結子会社）を設立。
平成17年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得。
平成18年10月	地上デジタルテレビ本放送開始。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社及び関連会社4社で構成され、放送法による基幹放送業務を主な内容とし、更に各事業に関連附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔放送〕

当社は、主としてラジオ及びテレビ放送を行っております。

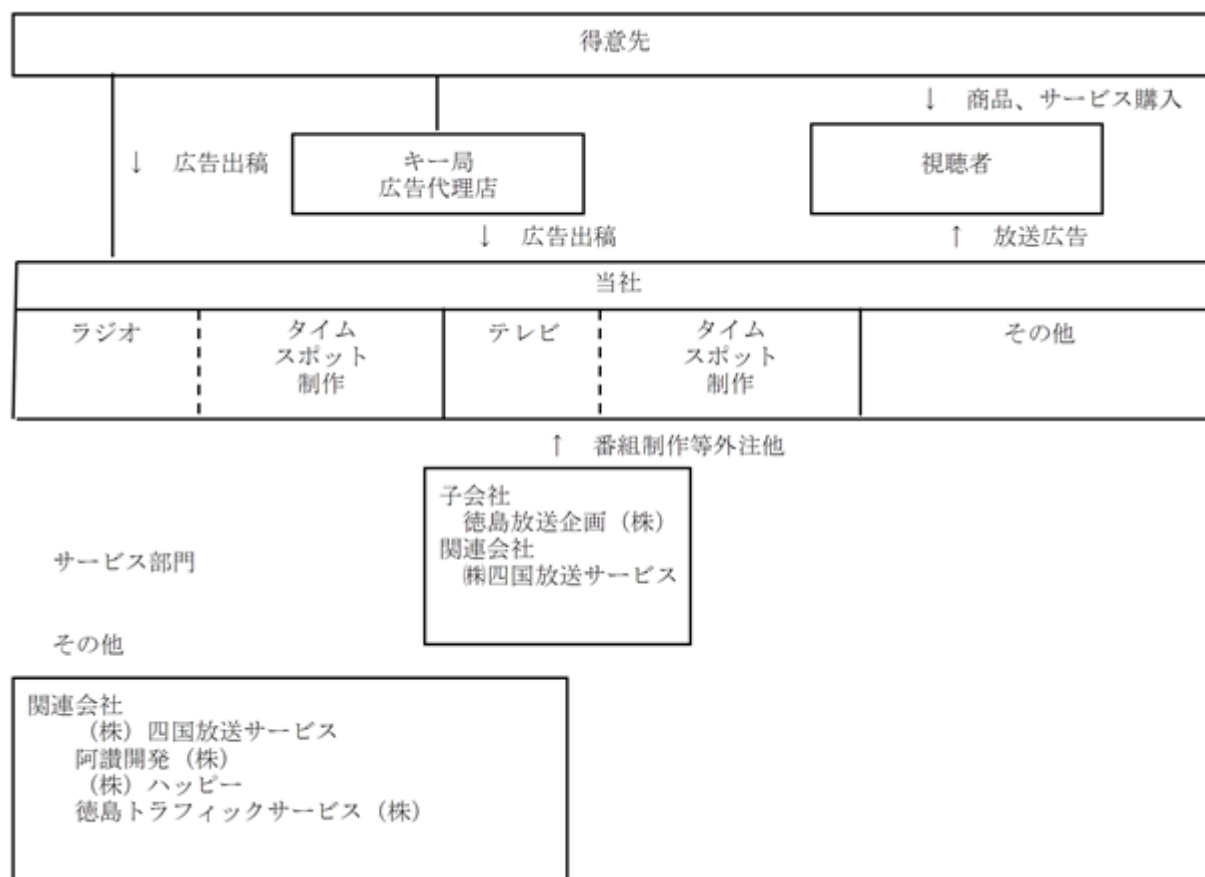
〔テレビ番組制作関連〕

当社が制作するテレビ番組等のうち、一部を子会社徳島放送企画及び関連会社四国放送サービスに外注しております。

〔サービス部門その他〕

関連会社4社が、サービス部門その他の事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

徳島放送企画（株）

放送番組の制作 他

関連会社は、次のとおりであります。

（株）四国放送サービス

テレビ番組の制作、がん保険代理業 他

阿讃開発（株）

ゴルフ場の経営

（株）ハッピー

健康増進施設の経営

徳島トラフィックサービス（株）

一般貨物、新聞輸送

当社の主たる事業は、電波法に基づく放送設備をもって、徳島県を主たるサービスエリアにラジオ及びテレビジョンによる商業放送を行うことにあります。

当社の販売の主な形式は次のとおりであります。

(1) タイムセールス

商業放送の主体をなすもので、放送時間を原則として5分以上の単位に区分して販売し、当社が編成した番組から広告主が選択して放送するものをいう。

(2) スポットセールス

番組と番組の間を利用し、秒単位で販売するもので通常は15秒ないし30秒程度のものが殆どを占める。

(3) P・Tセールス及び案内

P・Tは一定の番組の中に多数の広告主のコマーシャルを提供表示なしで挿入する形式である。

また、案内とは、当社が設定した特定の時間に多数のコマーシャルを連合して放送するものをいう。

P・T及び案内ともにスポットセールスに含めて収入計上を行っております。

(4) その他（制作収入）

制作費とは、放送番組の制作にかかる費用で、番組の販売により受け入れた収入のうち制作費相当分を制作収入という。

最近２事業年度に於ける各種販売形式の割合は次のとおりであります。

(単位：％)

売上高	区分		第67期 (平成27年４月１日～ 平成28年３月31日)	第68期 (平成28年４月１日～ 平成29年３月31日)
	テレビ	放送収入	87.5	88.3
		制作収入	5.0	4.7
		計	92.5	93.0
	ラジオ	放送収入	6.3	6.2
		制作収入	0.5	0.4
		計	6.8	6.6
	その他の収入		0.7	0.4
	合計		100.0	100.0

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合（％）	関係内容
(関連会社) 阿讃開発（株）	徳島県板野郡上板町	300,000	ゴルフ場の経営	48.5	当社より資金を貸付 しております。 役員の兼任…1名 出向…3名

(注) １．持分法損益等を注記した関連会社であります。

２．平成19年10月24日に民事再生手続開始の申立を行い同年11月28日に手続開始決定を受け、平成20年9月3日に民事再生計画案が認可決定され同年10月1日に確定しております。なお、平成29年3月末時点での債務超過額は1,541,408千円であります。

５【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
144	46	23	8,087,150

(注) １．従業員数は就業人員であり、出向者4名を除いています。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

四国放送労働組合（日本民間放送労働組合連合会加盟）

平成29年3月31日現在 組合員数 83人

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成28年度の日本経済は、雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の減速など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、売上高が5,915,237千円と前年同期と比べ183,154千円（3.0%）の減収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、保守費等が減少したため5,041,128千円となり前年同期と比べ54,815千円（1.0%）の減少となりました。

その結果、損益については営業利益は874,109千円と前年同期と比べ12.8%の減益、経常利益は993,627千円と前年同期と比べ13.7%の減益、当期純利益は671,838千円と前年同期と比べ29.2%の減益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は8.1%（前年同期の自己資本利益率は12.8%）となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の業績を示すと、次のとおりです。

① テレビ部門

テレビ部門については、放送収入が5,224,098千円と前年同期と比べ110,074千円（2.0%）の減収、また制作収入は278,647千円と前年同期と比べ27,100千円（8.8%）の減収となり、この結果テレビ部門では5,502,746千円と前年同期と比べ137,175千円（2.4%）の減収となりました。

② ラジオ部門

ラジオ部門については、放送収入が366,425千円と前年同期と比べ21,112千円（5.4%）の減収、また制作収入は23,761千円と前年同期と比べ5,300千円（18.2%）の減収となり、この結果ラジオ部門では390,187千円と前年同期と比べ26,413千円（6.3%）の減収となりました。

③ その他の収入

その他の収入については、22,304千円と前年同期と比べ19,565千円（46.7%）の減収となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお利益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ374,635千円増加し、当期末には1,321,985千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は1,165,894千円（前期は910,132千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は552,363千円（前期は1,114,462千円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が437,630千円あったものなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は238,895千円（前期は355,011千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が222,246千円発生したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

2.生産、受注及び販売の状況のうち、生産実績及び受注状況についてはその表示が困難なため、その記載を省略しております。

(1) 販売実績

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当期における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前年同期比（％）
テレビ	放送収入	5,224,098	97.9
	制作収入	278,647	91.1
	計	5,502,746	97.5
ラジオ	放送収入	366,425	94.5
	制作収入	23,761	81.7
	計	390,187	93.6
その他の収入		22,304	53.2
合計		5,915,237	96.9

（注）1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	金額（千円）	割合（％）
（株）電通	1,813,186	29.7
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	1,175,863	19.2
日本テレビ放送網（株）	969,408	15.8

相手先	当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）
（株）電通	1,580,816	26.7
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	1,213,842	20.5
日本テレビ放送網（株）	1,046,720	17.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く環境は、全国に先駆けて高齢化や人口の減少が進む放送エリアの中で、今後も、デジタル放送設備の保守更新、ラジオ放送機器の更新等の費用は引き続き発生します。当社としては、黒字体質の定着化を目指し、より良い番組制作と一層の営業努力、一方では更なる経費削減に努めて経営基盤を強化していく所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動

当社の所有する時価のある有価証券は、総資産に占める比率が高いため、期末時価の影響を大きく受けるリスクがあります。

(2) 広告収入の景気変動による影響

当社の放送事業収入は、企業の広告費に依存しており、当社の経営成績は日本経済の動向に大きく影響を受けております。

(3) 広告収入の視聴率による影響

番組視聴率は、広告宣伝枠の販売価格を決定する重要な要素であり、視聴率の動向が、当社の経営成績に大きく影響を与えるおそれがあります。

(4) 他の広告媒体との競合

B Sデジタル、C Sデジタル、ケーブルテレビ、インターネット等の広告媒体が急激に成長しており、当社放送の媒体価値が相対的に低下する可能性があります。

(5) 興行等の事業収入面での不確実性

広告主や県民視聴者の期待に応えるために、数々の催事、興行を実施しておりますが、事業収入面では、不確実性を伴います。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

平成28年度の日本経済は、雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の減速など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、平成28年度の当社の営業成績は、ラジオ・テレビの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入と合わせた売上高は5,915,237千円で、前年同期と比べ183,154千円（3.0%）の減収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、保守費等が減少したため5,041,128千円となり前年同期と比べ54,815千円（1.0%）の減少となり、その結果営業利益は874,109千円で前年同期比12.8%減となりました。また、営業外収益は、122,532千円で前年同期比24.7%減、営業外費用は3,014千円で前年同期比76.6%減となりました。その結果、経常利益は993,627千円で前年同期比13.7%減となりました。特別利益は、413千円で前年同期比98.8%減、特別損失は、16,852千円で前年同期比275.4%増となりました。その結果、当期純利益は、671,838千円で前年同期比29.2%減となりました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当期末における流動資産の残高は、5,084,609千円（前期末は、4,913,355千円）となり、171,254千円増加しました。主として現金及び預金の増加によるものです。当期末における固定資産の残高は、7,127,834千円（前期末は、6,406,617千円）となり721,216千円増加しました。投資有価証券等の増加が主な要因であります。当期末における負債の残高は、3,508,401千円（前期末は、3,635,272千円）となり126,871千円減少しました。長期借入金の減少が主な要因であります。当期末における純資産の残高は、8,704,042千円（前期末は、7,684,699千円）となり1,019,342千円増加しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,321,985千円（前期末は、947,350千円）となり、374,635千円増加しました。これは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことに起因します。なお、当期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165,894千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△552,363千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△238,895千円であります（主な資金の増減項目として、税引前当期純利益977,189千円、減価償却費265,748千円、有形及び無形固定資産の取得による支出△437,630千円、長期借入金の返済による支出△222,246千円）。

(4) 今後の対応策等

当事業年度においては、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しております。

今後も、安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努め、この不透明な状況を乗り切っていく覚悟であります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、主として新電源設備及び報道・制作の強化に力点を置いた設備等を中心に全体で667,726千円の投資を実施致しました。

所要資金については自己資金でまかないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(徳島市)	管理、番組制作 販売、送出業務	番組制作、送 出、その他設備	955,732	9,978	366,367	893,628 (5,904)	28,650	119,258	2,373,615	126
川内ラジオ送信所 (徳島市)	ラジオ送信業務	ラジオ送信設備	4,208	1,737	29,405	371,647 (32,201)	—	0	406,998	—
眉山テレビ送信所 (徳島市)	テレビ送信業務	テレビ送信設備	17,707	20,468	5,965	1,420 (963)	—	4	45,565	—
テレビ中継局36局 合計及び池田、日 和佐、鳴門、空港 お天気カメラ池田 伝送所(除く眉山 送信所)(徳島県 下各所)	テレビ中継送信 業務他	テレビ中継送信 設備他	113,870	159,941	6,320	16,391 (7,629)	—	113	296,637	—
中徳島町車庫、駐 車場(徳島市)	車庫、駐車場	その他の設備	4,507	1,502	—	272,623 (601)	—	499	279,132	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 本社は賃貸中の建物を含んでおり、関連会社四国放送サービス他に賃貸しております。年間賃貸料は6,600千円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	業務の内容	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		必要性
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	徳島県 徳島市	番組制作	ニュース映像 音声システム	175,000	—	自己資金	平成29年4月	平成30年2月	老朽化

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注) 1.2.3
計	800,000	同左	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 3. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	12,370	12,370

- (注) 1. 株主割当 1:0.5 200,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 2. 一般募集 200,000株 発行価格 560円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	25	9	—	35	—	—	249	318	—
所有株式数（株）	75,606	153,722	—	346,180	—	—	224,492	800,000	—
所有株式数の割合（％）	9.45	19.22	—	43.27	—	—	28.06	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	55,000	6.87
公益財団法人徳島新聞社会文化事業団	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	51,955	6.49
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1	40,000	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1	40,000	5.00
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41	38,000	4.75
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29	30,195	3.77
戎谷咲平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1	30,000	3.75
株式会社徳島新聞メディア	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	25,000	3.12
計	—	380,150	47.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式800,000	800,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、放送法による基幹放送業務を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的に経営基盤の確保に努めるとともに、株主配当についても安定的な配当の継続を重視しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき普通配当50円に開局65周年記念配当10円を加え金60円と致しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月29日 定時株主総会	48,000	60

4【株価の推移】

当社は非上場で気配相場もないため記載を省略します。

5【役員の状況】

男性11名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	漆原完次	昭和21年1月25日	昭和41年4月 四国放送株式会社入社 平成13年4月 報道制作局次長 平成13年6月 取締役就任（報道制作局長） 平成19年6月 常務取締役就任（報道制作局長） 平成21年6月 代表取締役社長就任 平成29年6月 代表取締役会長就任（現任）	注3	8,500
代表取締役 社長	—	湯村雅彦	昭和31年2月22日	昭和53年4月 四国放送株式会社入社 平成21年6月 総務局次長兼総務部長 平成22年3月 総務局次長 平成23年6月 取締役就任（総務局長） 平成27年6月 常務取締役就任（統括 審議室担 当） 平成29年6月 代表取締役社長就任（現任）	注3	7,472
常務取締役	報道技術局長 兼ラジオ局長 審議室担当	岡本和夫	昭和28年7月16日	昭和51年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 放送本部報道制作局次長兼報道情 報センター長 平成23年6月 取締役就任（報道制作局長兼報道 情報センター長） 平成24年4月 取締役（報道制作局長） 平成26年4月 取締役（報道技術局長） 平成27年6月 取締役（編成局長） 平成29年6月 常務取締役就任（報道技術局長兼 ラジオ局長審議室担当）（現任）	注3	6,000
取締役	東京支社長	湯浅雅人	昭和31年8月6日	昭和55年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 業務本部営業編成局テレビセン ター長兼テレビ編成部長 平成23年6月 取締役就任（営業編成局長兼テレ ビ編成部長） 平成24年4月 取締役（営業編成局長） 平成27年6月 取締役（東京支社長）（現任）	注3	6,000
取締役	総務局長	丸山隆志	昭和31年8月29日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成17年4月 業務局編成進行部主管 平成22年3月 総務局総務部長 平成26年4月 総務局次長兼総務部長 平成27年6月 取締役就任（総務局長）（現任）	注3	4,000
取締役	営業編成局長	岡元 直	昭和34年3月27日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 業務本部営業編成局ラジオセン ターラジオ営業部長 平成25年4月 営業編成局テレビ営業部長 平成26年4月 営業編成局次長兼テレビ営業部長 平成27年6月 取締役就任（営業局長兼テレビ営 業部長） 平成28年4月 取締役（営業局長） 平成29年6月 取締役（営業編成局長）（現任）	注3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	大久保好男	昭和25年7月8日	昭和50年4月 株式会社読売新聞社入社 平成21年6月 株式会社読売新聞社 取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網株式会社 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員就任（現任） 平成24年10月 日本テレビホールディングス株式会 社代表取締役社長就任（現任） 平成25年6月 四国放送株式会社取締役就任（非常 勤）（現任）	注3	—
取締役	—	植田和俊	昭和24年3月22日	昭和47年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成16年6月 “ 理事 編集・シ ステム総本部長兼編集局長就任 平成22年6月 “ 理事社長就任 平成28年6月 一般社団法人徳島新聞社理事会長就 任（現任） 平成26年6月 四国放送株式会社取締役就任 （非常勤）（現任）	注3	100
取締役	—	西野信也	昭和21年8月31日	昭和51年7月 株式会社西野商店（現 西野金陵株 式会社）入社 平成27年5月 西野金陵株式会社代表取締役副会長 就任（現任） 平成7年6月 四国放送株式会社取締役就任 （非常勤）（現任）	注3	—
監査役	—	米田豊彦	昭和28年1月30日	昭和50年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成24年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 財 務・労務・関連会社・印刷担当、総 務局長就任 平成28年6月 一般社団法人徳島新聞社理事社長就 任（現任） 平成26年6月 四国放送株式会社監査役就任 （非常勤）（現任）	注4	100
監査役	—	脇田昌彦	昭和29年12月17日	昭和53年4月 四国放送株式会社入社 平成24年4月 “ 営業編成局営業開 発部長 平成27年6月 株式会社四国放送サービス代表取締 役社長就任（現任） 平成27年6月 四国放送株式会社監査役就任 （非常勤）（現任）	注4	—
計						36,172

- （注）1．取締役大久保好男氏、植田和俊氏及び西野信也氏は、社外取締役であります。
2．監査役米田豊彦氏は、社外監査役であります。
3．取締役の任期は平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4．監査役の任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築、運用であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、変動する企業環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性向上を図ることに努めております。

① コーポレート・ガバナンス体制の概要等（会社の機関の内容等）

当社の取締役会は、平成29年6月29日現在、社内および社外取締役9名で構成されております。そのうち社外取締役は3名であり、透明性、公正性の確保に努めております。取締役会は、業務執行等が法令定款などに違反することなく処理されているか監督しております。監査役は業務全般の監査を行っております。また、社長以下、常勤取締役による経営会議を原則週1回開催し、経営の迅速化に努めております。

② 内部統制システムの整備状況

監査役及び会計監査人との連携を図りながら、関連担当部の責任者が、日常の伝票のチェックまで含めて細かく業務全般を検証しております。なお、問題点のある事項については、経営会議で迅速に対応しております。

当社は平成18年8月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関する法令や規則の遵守を徹底させることに努めております。

また、平成20年9月1日付けで情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策等に万全を期しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、特別な内部監査部門は設けておりませんが、総務局の責任者が、会計監査人と連携して、業務の妥当性・公正性を検証し、監査結果を毎月経営会議で取締役様に報告しております。

監査役監査については、監査役は、取締役会に常時出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、取締役の職務執行を監視しております。

④ 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 工藤誠介	渦潮監査法人
〃 大寺健司	〃

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

平成29年6月29日現在、当社の社外取締役である植田和俊氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事長であり、また、当社の社外監査役である米田豊彦氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事社長であります。一般社団法人徳島新聞社は、当社の発行済株式総数の6.87%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引などがあります。なお、植田和俊氏は当社株式を100株保有し、米田豊彦氏は当社株式を100株保有しております。

また、当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役社長であります。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の5.00%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である西野信也氏は、西野金陵株式会社の代表取締役であり、西野金陵株式会社は当社株式を3,000株保有しております。

⑥ リスク管理体制の整備状況

税理士弁護士等から業務執行上の必要に応じて助言を受け、各担当部門毎に体制充実に取り組んでおります。

⑦ 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の報酬額は59,400千円

当社の社外取締役に対する当事業年度の報酬額は4,080千円

当社の監査役に対する当事業年度の報酬額は2,640千円

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,700	—	4,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度) 該当事項はありません。

(当事業年度) 該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度) 該当事項はありません。

(当事業年度) 該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定されております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、渦潮監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.3%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するために、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,649	3,282,287
受取手形	31,386	20,814
売掛金	1,999,867	1,693,932
有価証券	10,697	—
貯蔵品	11,979	11,981
前払費用	21,984	24,801
繰延税金資産	31,753	20,566
その他	48,585	30,835
貸倒引当金	△549	△611
流動資産合計	4,913,355	5,084,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,792,890	3,826,765
減価償却累計額	△2,902,523	△2,652,341
建物（純額）	890,366	1,174,424
構築物	1,046,454	1,049,644
減価償却累計額	△808,561	△844,347
構築物（純額）	237,893	205,297
機械及び装置	6,065,327	6,030,589
減価償却累計額	△5,700,658	△5,569,585
機械及び装置（純額）	364,669	461,003
車両運搬具	132,716	132,572
減価償却累計額	△131,300	△129,235
車両運搬具（純額）	1,416	3,337
工具、器具及び備品	399,984	399,201
減価償却累計額	△285,616	△281,582
工具、器具及び備品（純額）	114,367	117,619
土地	1,640,900	1,640,871
リース資産	20,371	54,751
減価償却累計額	△20,281	△26,101
リース資産（純額）	90	28,650
建設仮勘定	48,654	—
有形固定資産合計	※1 3,298,358	※1 3,631,202
無形固定資産		
施設利用権	7,504	7,491
ソフトウェア	39,272	51,310
無形固定資産合計	46,777	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563,975	3,134,404
関係会社株式	21,559	11,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
出資金	200	200
長期貸付金	12,000	12,000
関係会社長期貸付金	170,000	170,000
入会保証金	105,551	105,608
長期前払費用	2,411	1,805
繰延税金資産	179,539	—
その他	17,257	12,471
貸倒引当金	△11,013	△10,560
投資その他の資産合計	3,061,481	3,437,830
固定資産合計	6,406,617	7,127,834
資産合計	11,319,972	12,212,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,118	148,644
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 222,246	※ 1 51,600
リース債務	94	7,426
未払金	87,063	269,704
未払費用	484,584	428,583
預り金	32,627	31,468
前受金	703	487
未払法人税等	238,424	102,373
未払消費税等	34,658	19,880
引当金		
賞与引当金	49,412	47,043
引当金計	49,412	47,043
流動負債合計	1,292,933	1,107,212
固定負債		
長期借入金	※ 1 107,600	※ 1 56,000
リース債務	—	23,515
受入保証金	13,911	14,411
引当金		
退職給付引当金	2,085,363	2,092,049
役員退職慰労引当金	66,373	84,410
その他の引当金	69,090	69,090
引当金計	2,220,826	2,245,550
繰延税金負債	—	61,710
固定負債合計	2,342,338	2,401,188
負債合計	3,635,272	3,508,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	231,715	221,596
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,336,164	2,970,121
利益剰余金合計	6,212,357	6,836,196
株主資本合計	6,624,728	7,248,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,971	1,455,475
評価・換算差額等合計	1,059,971	1,455,475
純資産合計	7,684,699	8,704,042
負債純資産合計	11,319,972	12,212,443

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
放送収入	5,721,711	5,590,524
制作収入	334,810	302,408
その他の収入	41,870	22,304
売上高合計	6,098,392	5,915,237
売上原価		
放送費	1,746,692	1,737,962
その他の原価	709,732	662,023
売上原価合計	2,456,425	2,399,986
売上総利益	3,641,967	3,515,250
販売費		
従業員給料及び手当	424,136	434,111
広告宣伝費及び販売促進費	77,159	78,898
代理店手数料	1,065,636	1,030,393
貸倒引当金繰入額	203	61
退職給付費用	49,344	66,875
減価償却費	20,041	23,422
その他の販売費	280,856	248,848
販売費合計	1,917,378	1,882,611
一般管理費		
給料及び手当	241,577	247,590
福利厚生費	26,327	25,679
賞与引当金繰入額	5,867	5,428
租税公課	56,831	63,353
退職給付費用	17,689	21,495
役員退職慰労引当金繰入額	10,708	18,037
減価償却費	7,184	7,528
その他の一般管理費	355,954	369,418
一般管理費合計	722,141	758,530
営業利益	1,002,448	874,109
営業外収益		
受取利息	1,439	1,553
有価証券利息	616	488
受取配当金	※1 84,161	※1 52,784
不動産賃貸料	※1 50,953	※1 48,405
雑収入	25,621	19,301
営業外収益合計	162,793	122,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,161	3,014
貸倒損失	5,725	—
営業外費用合計	12,887	3,014
経常利益	1,152,353	993,627
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 131	※ 2 413
補助金収入	39,363	—
特別利益合計	39,495	413
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 3 57
固定資産除却損	※ 4 4,474	※ 4 16,136
その他	14	659
特別損失合計	4,488	16,852
税引前当期純利益	1,187,360	977,189
法人税、住民税及び事業税	278,487	226,152
法人税等調整額	△40,857	79,197
法人税等合計	237,630	305,350
当期純利益	949,729	671,838

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(1) 放送費				
給料手当	542,514		502,907	
福利厚生費	98,381		94,156	
賞与引当金繰入額	21,926		19,902	
賞与引当金戻入益	△22,209		△20,905	
退職給付費用	66,102		78,817	
原作料	64,538		66,525	
出演料	7,704		9,562	
出演者旅費	275		418	
記念品費	1,186		789	
資材費	5,495		8,900	
録音中継費	36,546		57,424	
ニュース費	85,816		93,241	
番組購入費	570,441		559,969	
制作雑費	52,805		44,853	
旅費交通費	4,572		5,457	
通信運搬費	2,231		2,616	
需品費	841		1,007	
刊行物費	237		125	
交際費	826		1,185	
会議費	—		170	
諸会費	1,354		1,258	
固定資産減価償却費	26,847		27,604	
雑費	178,252	1,746,692	181,969	1,737,962

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(2) その他の原価				
給料手当	160,936		153,242	
福利厚生費	23,556		22,825	
賞与引当金繰入額	5,250		4,824	
賞与引当金戻入益	△5,317		△5,067	
退職給付費用	15,827		19,107	
電力料	10,700		10,514	
保守費	122,192		72,359	
リース料	2,118		1,827	
回線使用料	149,418		142,384	
旅費交通費	2,280		1,578	
通信運搬費	6		7	
需品費	13		714	
刊行物費	143		188	
調査研究費	536		2,302	
交際費	104		104	
会議費	19		1	
諸会費	265		346	
固定資産減価償却費	200,090		207,193	
雑費	21,590	709,732	27,567	662,023
合計		2,456,425		2,399,986

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	236,719	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取 崩							△5,003	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,003	—
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	231,715	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,421,430	5,302,628	5,714,998	1,391,211	1,391,211	7,106,210
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	5,003	—	—			—
剰余金の配当	△40,000	△40,000	△40,000			△40,000
当期純利益	949,729	949,729	949,729			949,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△331,239	△331,239	△331,239
当期変動額合計	914,733	909,729	909,729	△331,239	△331,239	578,489
当期末残高	2,336,164	6,212,357	6,624,728	1,059,971	1,059,971	7,684,699

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	231,715	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取 崩							△10,119	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△10,119	—
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	221,596	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,336,164	6,212,357	6,624,728	1,059,971	1,059,971	7,684,699
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	10,119	—	—			—
剰余金の配当	△48,000	△48,000	△48,000			△48,000
当期純利益	671,838	671,838	671,838			671,838
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				395,503	395,503	395,503
当期変動額合計	633,957	623,838	623,838	395,503	395,503	1,019,342
当期末残高	2,970,121	6,836,196	7,248,567	1,455,475	1,455,475	8,704,042

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,187,360	977,189
減価償却費	254,163	265,748
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△161,904	6,686
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,593	△390
賞与引当金の増減額（△は減少）	△636	△2,369
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,102	18,037
受取利息及び受取配当金	△85,600	△54,337
その他の営業外損益（△は益）	△77,192	△68,195
支払利息	7,161	3,014
有形固定資産売却損益（△は益）	△131	△356
固定資産除却損	1,666	6,888
補助金収入	△39,363	—
その他の特別損益（△は益）	14	659
売上債権の増減額（△は増加）	△88,946	261,340
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,532	△2
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△736	△1,684
仕入債務の増減額（△は減少）	4,549	5,526
未払費用の増減額（△は減少）	△2,405	△804
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,258	4,201
未払消費税等の増減額（△は減少）	△93,363	△38,979
その他	128	—
小計	891,857	1,382,172
利息及び配当金の受取額	85,600	54,337
その他の収入	45,111	100,114
利息の支払額	△7,145	△2,957
法人税等の支払額	△105,290	△367,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,132	1,165,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,810,299	△160,301
定期預金の払戻による収入	910,297	10,299
関係会社貸付けによる支出	△10,000	10,000
有価証券の取得による支出	△3	10,697
投資有価証券の取得による支出	△1,736	△1,687
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△226,697	△437,630
有形及び無形固定資産の売却による収入	758	2,529
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△21,147	△72
その他の収入	39,363	—
その他	5,002	13,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,462	△552,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314,404	△222,246
配当金の支払額	△39,973	△47,996
その他	△634	31,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,011	△238,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△559,341	374,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,691	947,350
現金及び現金同等物の期末残高	※ 947,350	※ 1,321,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～15年

(2)無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の引当金

年金資産の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,811千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	635,043千円	645,234千円
構築物	9,103千円	8,445千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
計	1,810,399千円	1,819,933千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	222,246千円	51,600千円
長期借入金	107,600千円	56,000千円
計	329,846千円	107,600千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	34,324千円	2,244千円
不動産賃貸料	10,138千円	8,864千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	125千円	408千円
車両運搬具	5千円	—
土地	—	5千円
計	131千円	413千円

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—	57千円
計	—	57千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	126千円	6,626千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	365千円	100千円
車両運搬具	33千円	—
工具、器具及び備品	534千円	161千円
ソフトウェア	293千円	—
長期前払費用	313千円	—
機器他撤去費用	2,807千円	9,248千円
計	4,474千円	16,136千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	—	—	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,000	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	—	—	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、開局65周年記念配当10円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,757,649千円	3,282,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,810,299千円	△1,960,301千円
現金及び現金同等物	947,350千円	1,321,985千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的には預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式及び社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業管理担当が取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,757,649	2,757,649	—
(2) 売掛金	1,999,867	1,999,867	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,492,613	2,492,613	—
資産計	7,250,130	7,250,130	—
(1) 長期借入金 (*1)	329,846	329,863	17
負債計	329,846	329,863	17

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,282,287	3,282,287	—
(2) 売掛金	1,693,932	1,693,932	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,052,345	3,052,345	—
資産計	8,028,565	8,028,565	—
(1) 長期借入金 (*1)	107,600	107,600	—
負債計	107,600	107,600	—

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	82,058千円	82,058千円
子会社株式	4,900千円	4,900千円
関連会社株式	16,659千円	7,000千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式、関連会社株式については、非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,757,649	—	—	—
売掛金	1,999,867	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	20,121	—	—
合計	4,757,516	20,121	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,282,287	—	—	—
売掛金	1,693,932	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	20,066	—	—	—
合計	4,996,286	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	222,246	51,600	51,600	4,400	—	—
合計	222,246	51,600	51,600	4,400	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	51,600	51,600	4,400	—	—	—
合計	51,600	51,600	4,400	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (千円)
子会社株式	4,900	4,900
関連会社株式	16,659	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,259,163	708,373	1,550,790
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	20,121	20,000	121
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	55,134	40,603	14,530
	小計	2,334,418	768,976	1,565,442
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	147,497	188,677	△41,180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,697	10,697	—
	小計	158,194	199,375	△41,180
合計		2,492,613	968,351	1,524,261

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 82,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,972,163	898,452	2,073,710
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	20,066	20,000	66
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40,112	20,883	19,228
	小計	3,032,342	939,336	2,093,004
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,998	20,000	△2
	小計	20,003	20,005	△2
合計		3,052,345	959,341	2,093,004

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 82,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社の加入する厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成29年4月1日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,685,628千円	3,643,476千円
勤務費用	105,501	100,378
利息費用	42,188	34,661
数理計算上の差異の発生額	92,009	197,816
退職給付の支払額	△281,852	△150,296
退職給付債務の期末残高	3,643,476	3,826,037

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,264,013千円	1,247,802千円
期待運用収益	30,336	29,947
数理計算上の差異の発生額	△75,562	△8,869
事業主からの拠出額	86,669	82,896
退職給付の支払額	△57,654	△53,582
年金資産の期末残高	1,247,802	1,298,195

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,837,951千円	1,954,176千円
年金資産	△1,247,802	△1,298,195
	590,148	655,981
非積立型制度の退職給付債務	1,805,525	1,871,860
未積立退職給付債務	2,395,673	2,527,842
未認識数理計算上の差異	△304,564	△432,600
未認識過去勤務費用	△5,745	△3,192
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,085,363	2,092,049
退職給付引当金	2,085,363	2,092,049
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,085,363	2,092,049

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	105,501千円	100,378千円
利息費用	42,188	34,661
期待運用収益	△30,336	△29,947
数理計算上の差異の費用処理額	29,055	78,650
過去勤務費用の費用処理額	2,553	2,553
確定給付制度に係る退職給付費用	148,963	186,296

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	53.4%	55.8%
株式	32.5	30.4
その他	14.1	13.8
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0～1.3%	0.8～1.1%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	3.9%	3.9%

3. 厚生年金基金制度に関する事項

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金（総合設立型）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、前事業年度末510,291千円、当事業年度末477,752千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 平成27年 3月31日現在 (千円)	当事業年度 平成28年 3月31日現在 (千円)
年金資産の額	97,896,016	96,035,816
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	109,133,861	105,742,555
差引額	△11,237,844	△9,706,738

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.4% （自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

当事業年度 1.5% （自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度6,512,693千円、当事業年度5,926,470千円）と、年金財政計算上の剰余金残高（前事業年度△4,725,151千円、当事業年度△3,780,268千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度9,255千円、当事業年度8,956千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の剰余金残高(前事業年度△4,725,151千円、当事業年度△3,780,268千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注) 上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,164	14,437
退職給付引当金	635,991	637,622
役員退職慰労引当金	20,217	25,711
その他	192,832	103,899
繰延税金資産小計	864,206	781,671
評価性引当額	△87,032	△88,175
繰延税金資産合計	777,173	693,495
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△464,290	△637,529
固定資産圧縮積立金	△101,590	△97,110
繰延税金負債合計	△565,881	△734,639
繰延税金資産の純額	211,292	△41,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	
住民税均等割	0.1	
繰越欠損金の控除	△6.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
評価性引当額の増減	△10.6	
その他	△0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)
関連会社に対する投資の金額	145	145
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(注) 前事業年度における関連会社に対する貸付金は180,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であり、当事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

電波法によるアナログテレビアンテナ撤去義務及びテレビ中継局用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

償却年数を10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)
期首残高	2,571	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△2,571	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,813,186	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,175,863	放送事業
日本テレビ放送網(株)	969,408	放送事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,580,816	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,213,842	放送事業
日本テレビ放送網(株)	1,046,720	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名 出向2名	資金の 貸付他	—	関係会社長期貸付金 その他の流動資産	170,000 10,000

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名 出向3名	資金の 貸付他	—	関係会社長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 貸付債権の担保として、土地建物を受入しております。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	—	—	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 社長執行役員	—	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	969,408	売掛金	269,682
						番組購入他	番組購入他仕入	568,084	買掛金 未払費用	71,092 52,731

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	—	—	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 社長執行役員	—	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	1,046,720	売掛金	282,637
						番組購入他	番組購入他仕入	590,339	買掛金 未払費用	71,457 54,928

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上及び番組購入他仕入については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様の条件であり、毎期交渉の上決定しております。

3. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	阿讃開発(株)	
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
流動資産合計	53,020	55,536
固定資産合計	226,431	221,229
流動負債合計	20,034	16,403
固定負債合計	1,807,760	1,801,770
純資産合計	△1,548,343	△1,541,408
売上高	254,221	254,946
税引前当期純利益金額	1,208	10,040
当期純利益金額	△350	6,934

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	9,605円87銭	10,880円05銭
1株当たり当期純利益金額	1,187円16銭	839円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	949,729	671,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	949,729	671,838
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,684,699	8,704,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,684,699	8,704,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	800,000	800,000

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソニー（株）	3,436	12,939
		日本テレビホールディングス（株）	295,060	565,630
		（株）東京放送ホールディングス	10,500	20,874
		（株）フジメディアホールディングス	5,000	7,680
		（株）テレビ朝日ホールディングス	5,000	10,520
		（株）阿波銀行	2,304,961	1,627,302
		（株）三菱UFJフィナンシャルグループ	188,460	131,865
		（株）WOWOW	6,800	26,248
		（株）電通	8,000	48,320
		（株）伊予銀行	32,080	24,027
		（株）四国銀行	82,656	24,052
		（株）百十四銀行	11,021	4,143
		四国電力（株）	32,964	40,314
		（株）四電工	12,302	5,388
		野村ホールディングス（株）	123,331	85,332
		（株）みずほフィナンシャルグループ	29,478	6,013
		ロイヤルホールディングス（株）	4,471	10,055
		トモニホールディングス（株）	427,000	251,930
		総合警備保障（株）	5,928	24,630
		ANAホールディングス（株）	68,704	23,345
		象印マホービン（株）	10,890	17,587
		徳島都市開発（株）	40,000	20,000
		（株）バップ	10,000	5,000
		（株）スタッフクリエイト	467	8,350
		（株）エフエム徳島	1,199	29,496
		（株）メディコム	180	9,000
		その他（19銘柄）	4,059	14,176
計		3,723,948	3,054,226	

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	第6回(株)阿波銀行無担保社債	20,000	20,066
計			20,000	20,066

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		積立株式ファンド	111,241,587	32,482
		公社債投資信託	20,000,000	19,998
		キャピタルオープン	500	4,131
		その他	10,000,000	3,499
計			141,242,087	60,110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,792,890	355,755	321,880	3,826,765	2,652,341	63,031	1,174,424
構築物	1,046,454	4,089	900	1,049,644	844,347	36,686	205,297
機械及び装置	6,065,327	228,318	263,057	6,030,589	5,569,585	131,884	461,003
車両運搬具	132,716	3,303	3,448	132,572	129,235	1,279	3,337
工具、器具及び備品	399,984	16,681	17,463	399,201	281,582	13,267	117,619
土地	1,640,900	—	29	1,640,871	—	—	1,640,871
リース資産	20,371	34,380	—	54,751	26,101	5,820	28,650
建設仮勘定	48,654	233,517	282,171	—	—	—	—
有形固定資産計	13,147,299	876,046	888,950	13,134,395	9,503,193	251,968	3,631,202
無形固定資産							
施設利用権	60,799	—	—	60,799	53,307	13	7,491
ソフトウェア	297,290	25,198	152,000	170,488	119,178	13,160	51,310
無形固定資産計	358,089	25,198	152,000	231,287	172,486	13,174	58,801
長期前払費用	15,346	—	—	15,346	13,540	605	1,805
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	受変電設備更新	297,510
		第1・2スタジオLED照明化工事	26,900
		ラジオ第3スタジオ・サブ更新	18,565
	減少額(千円)	新社屋電気設備廃棄	302,084
機械及び装置	増加額(千円)	ファイルベース編集システム設備	100,000
		池田ラジオ放送機更新	40,674
		徳島ラジオリモコン及び同期化更新	30,400
		ラジオ第3スタジオ・サブ更新	10,875
	減少額(千円)	眉山送信所送信機他廃棄	158,000
		池田ラジオ局放送機廃棄	30,500
		ラジオ第3スタジオ調整卓廃棄	15,380
リース資産	増加額(千円)	電話交換機更新	34,380
建設仮勘定	増加額(千円)	受変電設備更新	233,517
	減少額(千円)	受変電設備更新完了に伴い建物へ振替	282,171

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	222,246	51,600	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	94	7,426	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	107,600	56,000	1.5	平成31年4月10日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	23,515	—	平成33年5月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	329,940	138,542		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	51,600	4,400	—	—
リース債務（千円）	7,426	7,426	7,426	1,237

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,562	11,172	—	11,562	11,172
賞与引当金	49,412	47,043	49,412	—	47,043
役員退職慰労引当金	66,373	18,037	—	—	84,410
その他の引当金	69,090	—	—	—	69,090

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成29年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,554
預金	
当座預金	787,003
普通預金	15,427
定期預金	2,476,301
計	3,278,733
合計	3,282,287

② 受取手形

相手先	金額（千円）
(株) 大広西日本	7,914
(株) 東急エージェンシー	6,317
徳島製粉(株)	4,536
徳島トンボ(株)	981
(株) 四国毎日広告社	639
(株) 大広	425
合計	20,814

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年4月	10,456
平成29年5月	8,518
平成29年6月	1,839
平成29年7月以降	—
合計	20,814

③ 売掛金

相手先	金額（千円）
（株）電通	723,932
（株）博報堂D Yメディアパートナーズ	334,019
日本テレビ放送網（株）	282,637
（株）アサツーディ・ケイ	104,714
讀賣テレビ放送（株）	37,755
その他	210,871
合計	1,693,932

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{((A) + (B))}$	$\frac{((A) + (D))}{(B)/365}$
1,999,867	6,375,083	6,681,018	1,693,932	79.77	105.74

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
 貯蔵品

品名	金額（千円）
出版物（住宅情報誌）	5,968
放送記念品	2,114
V T Rテープ他	1,690
その他	2,207
合計	11,981

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網（株）	71,457
讀賣テレビ放送（株）	16,054
（株）N T Tコミュニケーションズ	9,717
NNN日本テレビ放送網（株）	4,921
（株）松田正電機	4,428
その他	42,066
合計	148,644

⑥ 退職給付引当金

相手先	金額（千円）
未積立退職給付債務	2,527,842
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△432,600
未認識過去勤務費用	△3,192
合計	2,092,049

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島市中徳島町二丁目5番地の2 本社総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する。

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議いたしました。
なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成29年6月29日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|----------|---------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成27年4月1日 | 平成28年6月29日 |
| | 及びその添付書類 | (第67期) | 至 | 平成28年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第68期中) | 自 | 平成28年4月1日 | 平成28年12月16日 |
| | | | 至 | 平成28年9月30日 | 四国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員 公認会計士 工藤 誠介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大寺 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。